

もっと知ろう！

J A



「JA」って、何の略？

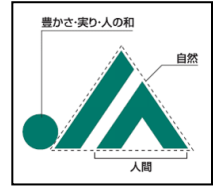
Japan (日本)

Agricultural (農業の)

Co-operatives (協同組合)

JA=(日本の)農業協同組合

<JA マーク>



JAは生活のいろいろなところに存在しています。

JAについて

① JAとは

JAとは、相互扶助の精神のもとに農家の営農と生活を守り高め、より良い社会を築くことを目的に組織された協同組合です。

この目的のために、JAは営農や生活の指導をするほか、生産資材・生活資材の共同購入や農畜産物の共同販売、貯金の受け入れ、農業生産資金や生活資金の貸付、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置、あるいは万一の場合に備える共済などの事業や活動を行っています。

② 営農・生活と協同の意義

農家は農業生産を行うことで生活の基盤を築いています。農業生産を進めていくためには肥料や農薬の購入、畜舎などの建設をしなければなりません。もし、その資金が足りない場合には、資金を借りて設備を整えることになります。

また、生産した農畜産物を販売して生活資金にあてる一方、再生産の準備もしなければなりません。加えて、将来に備えての貯蓄や、万一の場合に備えての生活保障も必要になります。

このように、農家は農業生産を行い、生活するために様々な活動をしています。一人ひとりの活動では得られない充実した経済的・文化的な利益を、農家がみんなで協力して事業や活動をすることで得ることができます。

③ 正組合員と准組合員

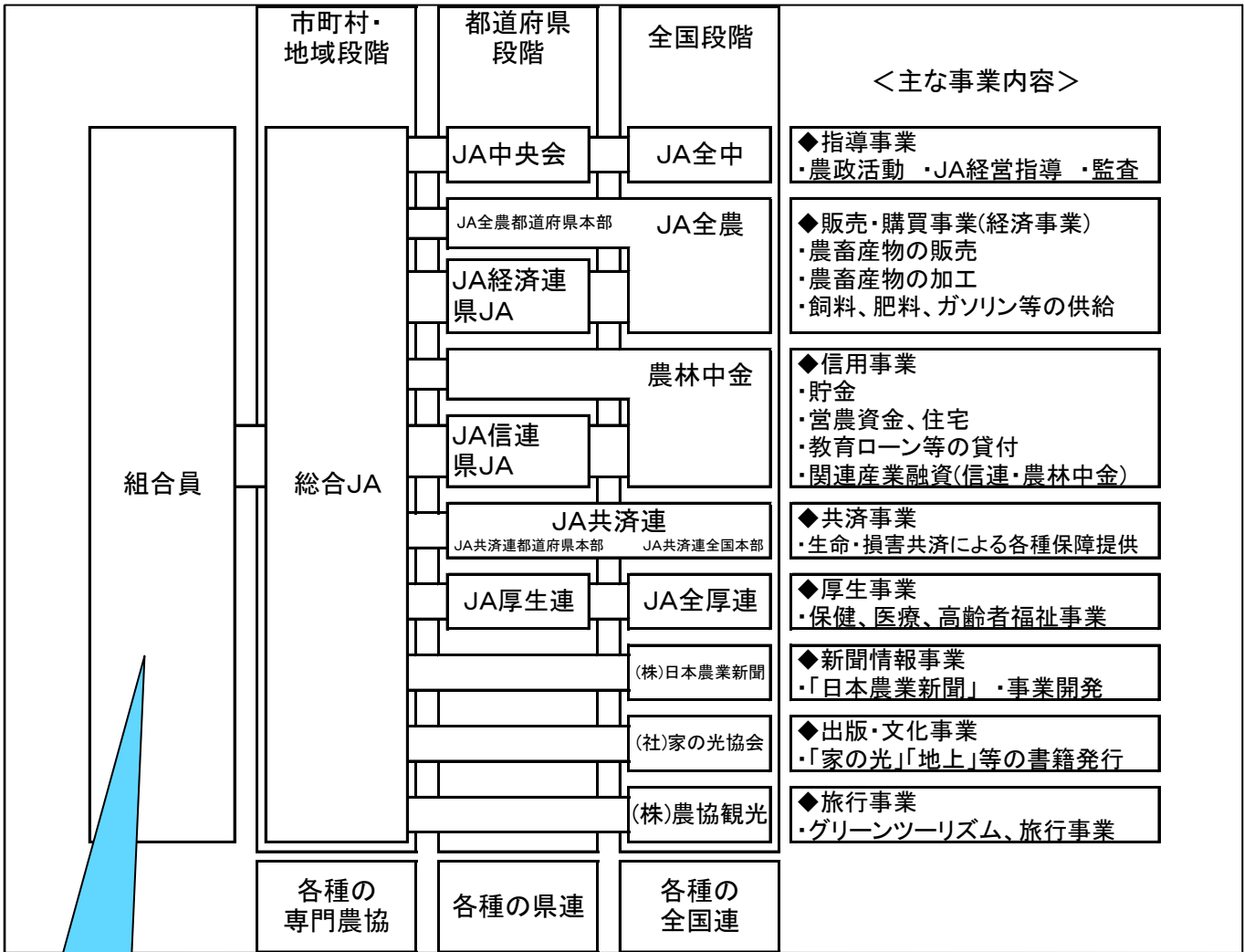
JAの正組合員は農業者であることなどが条件です。JAには正組合員の他、准組合員制度があります。准組合員はJAの事業を正組合員と同じように利用できますが、総会での議決権や役員の実選権はありません。

■ 協同組合と株式会社の一般的な違い

	協同組合	株式会社
目的	組合員の生産と生活を守り向上させる (非営利目的)	利潤の追求 (営利目的)
組織者	農業者、漁業者、消費者など (組合員)	投資家、法人 (株主)
事業・利用者	事業は根拠法で限定、事業利用を通じた組合員へのサービス、利用者は組合員	事業は限定されない、利益金の分配を通じた株主へのサービス、利用者は不特定多数の顧客
運営者	組合員 (その代表者)	株主代理人としての専門経営者
運営方法	1人1票制 (人間平等主義に基づく民主的運営)	1株1票制 (株式を多く持つ人が支配)

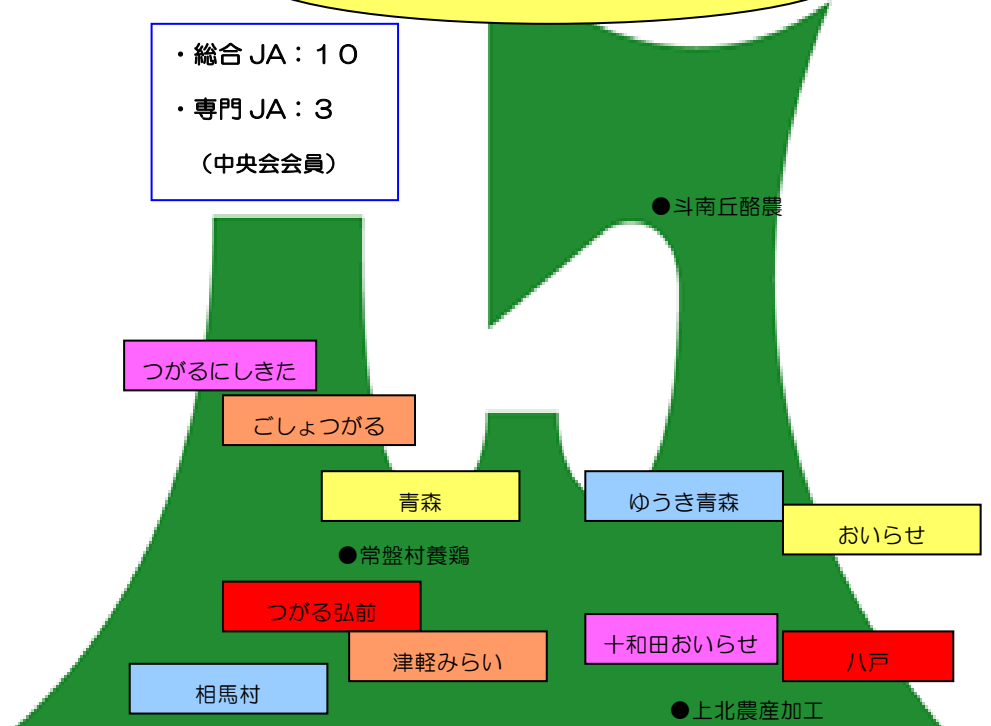
JAグループ

■ JAグループ組織図



青森県内の JA マップ

- ・総合 JA : 10
- ・専門 JA : 3
(中央会会員)



青森県における
正・准組合員数
正組合員
70,679人
准組合員
33,570人
(H.22)

JAの事業・活動

指導事業

組合員の農業経営の改善、生活向上のために組合員のニーズに沿った研修機会の提供、営農技術・農業経営の指導を行っています。

また、食の安全性が重要視される昨今、JAグループでは消費者から信頼される生産・販売のための取り組みを強化しています。加えて、次代を担う子供たちへの「食農教育」にも力を入れています。青森県においては、営農技術などの指導を行う営農指導員は約260名います。



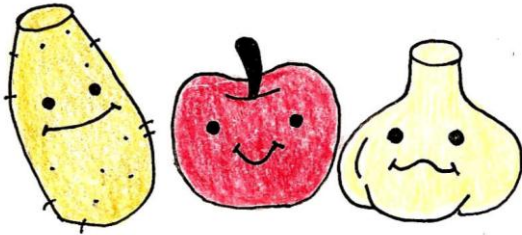
■親子でクッキング

農政・広報活動

農家組合員の要求を農業政策に反映させるために、JAグループが政府などに対して働きかけていくことを農政活動と呼んでいます。農業・営農を維持していくための働きかけが中心となりますが、近年では、農業や食料に対する消費者など国民の幅広い理解を得ることに力を入れています。

広報活動においては、JAの事業や活動を、広報誌やホームページで組合員や利用者、地域住民に情報発信しています。

経済事業



組合員が生産した農畜産物をJAが集荷して一般消費者に提供するために市場などに販売することを販売事業と呼んでいます。組合員が作ったものをどう有利に販売するかによって組合員の所得が左右されるため、JAの最も重要な事業です。青森県の農畜産物の販売高は約1,134億円となっています。うち、米264億、りんご331億、野菜362億、畜産物79億とな

っています。最近では消費者に対して直接販売する動きも顕著で、農畜産物直売施設など、独自の店舗を設置するJAも増えています。

一方で、組合員が営農するために必要な農業資材や生活物資を組合員に供給する事業を購買事業といいます。他の組合員と協同し、大量購入などをすることによって商品を安く仕入れることができます。青森県全体で約590億円の実績となっています。

信用事業

組合員などから貯金などを預かり、それを原資として組合員などに貸出を行っています。また、JA・JA信連・農林中央金庫から構築される「JAバンク」は一体的な事業運営により各種金融サービスを行っております。青森県においては、貸出金平均残高約1,610億円、貯金平均残高約4,848億円となっています。JAバンクはどなたでもご利用になれます。

JAの金融サービス

- ・各種ローンの取り扱い
- ・決済サービスの充実
- ・JAカードの発行 など

一体型もある!

共済事業



JA共済は民間の保険とは違い、組合員をはじめとした特定多数を対象としており、相互扶助の事業理念の下、非営利事業として実施しています。

また、生命と損害の両分野の保障を提供しており、組合員・利用者の生活設計に応じた様々な保障ニーズに応える保障ラインナップを備えています。青森県においては、長期共済保有高は約3兆2,678億円となっています。JA共済はどなたでもご利用になれます。

JA青年部・JA女性組織

JA青年部

JA青年部は、地域の農業青年がJAをよりどころとして協同意識を高め、豊かな地域社会を築くことを目的として結集したJAの組合員組織です。

全国で518組織、64,039名(H.23)によって構成されています。
青森県には1,557名(H.23)の部員がいます。

<主な活動> 農業振興のための学習活動や農政運動、文化・スポーツ活動、食農教育など



■田植え指導

JA女性組織

女性の地位向上を図り、女性の声をJA運営に反映させるため、全国各地にできた「農協婦人部」が平成7年に「JA全国女性組織協議会」に名称を変更しました。

全国でのメンバー数は693,000名(H.23)、青森県には8,400名(H.23)のメンバーがいます。

<主な活動> 生活文化活動、農業、農産加工・直売活動をはじめ、食農教育や高齢者福祉活動など



■震災被災地の皆さんと交流

総合力を発揮するJAグループ青森

次代へつなぐ地域農業づくり

次代へつなぐ仲間づくり

次代へつなぐJA経営基盤づくり

次代へつなぐ
地域農業と
仲間づくり

JA綱領

-わたしたちJAのめざすもの-

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。